

58 産地偽装取締強化等対策

【269（264）百万円】

対策のポイント

適正な産地表示等を確保するため、食品の科学的分析による原産地判別等を強化し、効果的・効率的な監視を実施します。また、加工食品の原料原産地表示制度の円滑な導入に向け、取り組みやすいマニュアルの作成、セミナーの開催を行います。

<背景／課題>

- ・輸入食品の産地偽装等が後を絶たない中、食品表示監視業務において、産地偽装等の取締りを強化していくことが必要です。
- ・そのためには、民間の分析機関において、より高い精度で原産地判別のための科学的分析を行うとともに、販売されている牛肉に牛の個体識別情報が適正に伝達、表示されているかどうかを科学的に確認していくことが重要です。
- ・また、加工食品の原料原産地表示制度の円滑な導入に向け、特に中小企業における新制度への円滑な移行を支援することが求められています。

政策目標

- 食品表示の遵守状況の確実な改善
- 加工食品の原料原産地についての適正な表示の推進
- DNA鑑定による牛肉の個体識別情報の正確な伝達の確保

<主な内容>

1. 産地表示適正化推進事業

35（34）百万円

不適正な原産地が表示されているおそれのある商品や品目に対する取締りを強化するため、より高い精度で原産地判別のための科学的分析を行います。

また、加工食品の原料原産地の表示方法、原料・製品等の管理方法、記録の作成方法等の事例を調査し、特に中小規模の食品製造業者等が取り組みやすいマニュアルを作成するとともに、マニュアルを活用したセミナーを開催します。

（委託費）
（委託先：民間団体等）

2. 牛肉トレーサビリティ業務事業

233（230）百万円

国内でと畜される全ての牛の枝肉から採取・保管された照合用サンプルと、小売店等から購入した牛肉とを照合し、その同一性をDNA分析により鑑定します。

（委託費）
（委託先：民間団体等）

[お問い合わせ先：消費・安全局消費者行政・食育課（03-3502-5724）]

産地偽装取締強化等対策

【平成30年度予算概算決定額 269(264)百万円】

適正な産地表示等を確保するため、より高い精度で原産地判別のための科学的分析を実施し、効果的・効率的な監視を行うとともに、加工食品の原料原産地表示制度の円滑な導入に向け、取り組みやすいマニュアルの作成、セミナーの開催を行います。

また、と畜された牛の個体識別番号が販売されている牛肉に適正に伝達、表示されているかを科学的に確認するため、牛肉のDNA鑑定を実施します。

I 産地表示適正化推進事業【35(34)百万円】

委託費
委託先: 民間団体等

産地表示適正化対策事業委託費

・不適正な原産地が表示されているおそれのある商品や品目に対する取締りを強化するため、より高い精度で原産地判別のための科学的分析を実施。



元素分析による原産地判別

食品表示・トレーサビリティ推進事業委託費

平成29年9月に施行されたすべての加工食品の原料原産地表示を義務付ける新たな制度について、平成34年3月末までの経過措置期間内にすべての事業者が新たな制度への対応を円滑に行えるよう、以下を実施。

- ・加工食品の原料原産地の表示方法、原料・製品等の管理方法、記録の作成方法等について、特に中小規模の食品製造業者等が取り組みやすいマニュアルを作成
- ・マニュアル作成のための事例調査
- ・マニュアルを活用したセミナーの開催



II 牛肉トレーサビリティ業務事業【233(230)百万円】

委託費
委託先: 民間団体等

・と畜された牛の個体識別番号が販売されている牛肉に適正に伝達、表示されているかを科学的に確認するため、牛肉のDNA鑑定を実施。

